

第6回 京都市基本計画審議会
摘 録

日 時：令和2年10月12日（月）18：00～20：05

会 場：京都経済センター 6階 6-B・C

出席者：

安保千秋	弁護士
内海日出子	公益社団法人京都市保育園連盟常任理事
長上深雪	龍谷大学社会学部教授
川崎雅史	京都大学大学院工学研究科教授
鈴木順也	NISSHA 株式会社代表取締役社長兼最高経営責任者， 一般社団法人京都経済同友会特別幹事
曾我謙悟	京都大学大学院法学研究科教授
○塚口博司	立命館大学理工学部特任教授
仁連孝昭	滋賀県立大学名誉教授
原良憲	京都大学経営管理大学院教授
廣岡和晃	日本労働組合総連合会京都府連合会会長
前田康子	公益社団法人京都市私立幼稚園協会前理事
牧紀男	京都大学防災研究所教授
松井道宣	一般社団法人京都府医師会会長
◎宗田好史	京都府立大学文学部和食文化学科教授
村井信夫	社会福祉法人京都市社会福祉協議会顧問，京都市市政協力委員連絡協議会代表者会議代表幹事
山本菜摘	市民公募委員

以上16名
(50音順，敬称略)

1 開会

2 報告：U35-KYOTO事業について

宗田会長

この間、本審議会と並行して、次期計画の内容を策定過程から市民に共有するためのU35-KYOTO事業を若い世代の方々に検討いただいていた。

本日は、京都市基本計画審議会規則第3条第5項に基づき、株式会社MIYACOの代表取締役中馬一登氏に出席いただき、U35-KYOTO事業について御報告いただきたいと思うが、いかがか。

—（異議なしの声あり）—

宗田会長

それでは、中馬氏に入場いただきたい。

—（中馬氏 入場・着席）—

宗田会長

それでは初めに、U35-KYOTO事業について、中馬氏から説明いただきたい。よろしく願います。

○ 中馬氏から資料4「U35-KYOTO事業について」を報告

宗田会長

コロナ禍でリモートワークが広がった中、先ほどの報告にあった「家に居たい人のハローワークをつくる」は大変面白い取組。家にいてもできる仕事はたくさんあるし、単身赴任なども今後は減るかもしれない。とは言え、対面でないと仕事ができないところもあるが、U35世代としては新しい動きを作り出している実感はあるだろうか。

中馬氏

オンラインがベースになったことで時間の使い方がうまくなったと感じる。今までなら東京での一つのアポイントのために往復で数時間を費やしていたが、オンラインだと30分単位でアポイントを入れられる。また、ここは大事な場面なのでオフラインで実際に会おうという感覚が磨かれてきており、オンオフの切り替え、見極めの嗅覚が発達し、一日にこなせる仕事量がかなり多くなった。オフラインとオンラインの使い分けがとて上達したように感じている。

宗田会長

それが苛酷な労働につながるとよくないが、ワーク・ライフ・バランスを取る一つの方法として活用できればよいと思う。

中馬氏

家だけでなく、近くの公園からオンライン会議に参加するようなことができるようになり、また、それが許される多様性が出てきたと思う。

牧委員

我々の世代からすると、社会課題を解決するような取組はNPOが取り組んでいるイメージだったが、先ほどの報告を伺うとNPOだけでなく企業や一般社団法人も多いようだ。若い世代にとってNPOは古いイメージなのだろうか。NPOよりも一般社団法人や企業を通じて社会活動に取り組むことを若い人が選んでいるのであれば、そのことを基本計画に入れていかなければならない。若い世代の方は、ソーシャルビジネスとして、社会活動をしようという人が増えている認識を持ってよいのか伺いたい。

中馬氏

高校生や大学生など、若い世代ほど社会課題への興味・関心が強くなっている流れがあるように感じる。私たちの世代もそうだが、企業やNPO、一般社団法人等の団体の区分はあまり意識していない。良し悪しはあるが、給与さえもあまり意識していないと思う。むしろ、理念やサービスに共感して、その団体のメンバーと一緒に働きたいと思うかを重視している。私の世代もそうだが、下の世代はさらにその意識が強いと思う。

牧委員

基本計画にもNPOに関する記載があるが、その辺りを考えていく必要があるかもしれないと思い、お尋ねした。

宗田会長

かつてはNPOという肩書が効果的だったが、今は肩書社会ではなくなり、人と人の関係性も含めて社会が流動化しているのかもしれない。

3 議事

(1) 次期京都市基本計画（案）について

- 事務局から資料5「次期京都市基本計画（案）」を説明

宗田会長

市の財政状況については、500億円の財源不足が生じるなど、まさに危機的な状況であり、私が参加している「京都市持続可能な行財政審議会」でも非常に危機感を持って議論している。本審議会でも改めて政策・財政の両面から持続可能性を追求する観点で御意見を頂きたい。

川崎委員

全般にわたって何点か申し上げたい。

このタイミングで申し上げるのは憚られるが、未来像が6つで、重点戦略が8つあり、重点戦略は未来像相互の関係に着目しながら総体として取り組むものとしている。未来像に「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち・京都」があるが、これは10年前に労働環境の改善を意図して加えられたものだと思う。この未来像を再定義する必要があるのではないかな。

また、重点戦略の中のインフラや土地空間の重点戦略に関連した未来像がない。「真のワーク・ライフ・バランスを実現するまち・京都」を消して入れ替えるのか、それとも新たに1つ追加するのは考える必要があるが、「安心・安全で歩いて楽しい持続可能な都市を実現する京都」といった、強靱なインフラと土地利用、都市機能配置に関する未来像が必要ではないだろうか。

次に、22ページの「④非常に厳しい京都市の財政」の項目について、文面を見ると地下鉄建設だけが重い負担になっているようにとらえられる表現となっているが、独自性が強い政策に費やしてきた費用も大きく関わっている。「独自性が強い政策に必要としてきた費用や地下鉄建設など」とする方が良いのではないだろうか。

また、24ページの都市経営の理念に「参加と協働」という表現があるが、市民には色々な立場の人がいる。参加と協働だけでなく、政策の立案等も重要であり、戦略や政策立案という言葉を入れる必要があるのではないかな。

44ページの「強靱なインフラ整備戦略」の「戦略を推進するうえでの役割分担」で企業・事業者の役割分担として「安全で良質な建築物の供給」と記載されているが、「建築物や社会基盤施設等」とするなど、建築物に限定した記載にしない方がよい。

46ページの「土地・空間利用と都市機能配置戦略」の「③公共交通の利便性・快適性の向上」に「誰もが安全・快適・便利に移動できる交通体系の構築」と記載されているが、くらしや産業を支える効率的なネットワークという観点が必要ではないかな。単に流通や移動ができるだけでなく、産業にとって効率的なネットワークをしっかりと考えなければならぬ。また、「戦略を推進するうえでの役割分担」で行政の役割分担にある事業者との連携についても、歩いて楽しいまちとしての活力・魅力の創出だけでなく、産業・経済を支える観点が必要だと思う。

宗田会長

未来像に強靱な都市構造を入れてはという御指摘をどう考えるか。真のワーク・ライフ・バランスは10年前と状況が変わっているところもある。U35世代の動きやコロナ禍の影響も見ていく必要があり、事務局とも検討したい。

鈴木委員

全体を俯瞰する形で申し上げたい。

私は経済界の代表として参加しているが、人口減少が止まらない中で、京都が都市としての成長を維持していくために何が必要かという観点を議論の出発点としてこれまで議論してきた。その中で、国際的な人材を含む多様な才能を京都の中に取り込み、ゲーム

チェンジャーとなりうる新しい経済・社会価値を創出することが必要と申し上げてきた。

京都は大学のまちであり、伝統から先端まで多くの企業が集積しているが、コロナ禍で様々な課題が浮き彫りになった。例えば様々な分野におけるIT化やデジタル化の遅れ、また、インフラだけでなく人々のITリテラシーや運用力の不足等の課題である。それが教育のスローダウンや不便さ、あるいは文化の断絶などを引き起こしているように感じる。

また、テレワークは基本的な意思疎通に有効であることが立証されたが、一方で、相手の本音や腹の底の本当の気持ちはなかなか見えづらい。今後、テレワークの有用性を訴えていくには、さらにテクノロジーの助けが必要。テクノロジーの活用や働き方の在り方の議論は、京都経済同友会からの提言にも含まれている。コロナ禍を受けて改めて浮き彫りになったように、京都が産業集積都市としてさらに生まれ変わる必要があるという課題意識は今後も変わらないものと考えている。

宗田会長

コロナ禍で京都の産業界がどう生まれ変わるか、また、社会がどう改革を進めるかについて御指摘を頂いた。まだまだ工夫する余地があるかもしれないが、パブリック・コメントを通じて市民とやり取りする中で、京都がこの機に生まれ変わるということを経営者として共有できるとよい。IT化に加えて、消費者である市民一人一人が変わらなければ、産業も変わらないだろう。

鈴木委員

デジタル化を進め、それを使いこなすことの必要性が痛いほど分かった。そこに向けて、市民に協力していただかなければ前に進まない。

宗田会長

高齢社会がIT化を進められなかった要因の一つでもある。テレワーク等についてこれない人にも手を差し伸べてデジタル社会の一員になっていただき、誰一人取り残さないデジタル社会を作っていくことが大切だ。

鈴木委員

テレワークのツールは決して企業だけのものではなく、例えばお年寄りとお孫さんとの交流ができるツールでもある。いきなり難しいことに取り組みずとも、簡単なことから実践すれば、やがてそれが当たり前になってくるだろう。また、教育もデジタル化が遅れていると感じる。学校現場も含めてITリテラシーを高めていく必要があり、そのためにも予算を付けていくことが必要。

宗田会長

御指摘の教育環境のIT化については、文部科学省の動きも的確に捉えて進めていく必要がある。

原委員

私の考えも鈴木委員が発言された方向性に合致している。産業や大学、教育の側面で概ねこの計画に異論はないが、5つの点を強調して申し上げたい。

まず1点目は、京都は土地が限られており、学生も含めて教育に従事する人材が多いことに加え、文化的施設や歴史的な情報があるので、文化の保存だけでなく活用する側面を取り入れてほしい。それを産業にも活用できればと思う。

2点目は、デジタルトランスフォーメーションによる効率化のための共通基盤を作してほしい。すべてをIT化するのではなく、基盤だけをIT化し、地域や企業の固有の特性は残したうえで、価値が持続する仕組みが必要である。

3点目は、スタートアップは腰を据えて取り組むよりは、機動的に動けるようにする方がよい。

4点目は、社会的価値の創出において肝心なのは社会的価値がある取組自体がビジネスとして持続できる仕組みを構築すること。例えば、観光も単独で考えるのではなく、ビジネスモデルとして持続できるような事業継承が大切。

最後は大学がコミットすべきところだが、海外の高度専門人材やデザインに長けた人材など、単位面積当たりで高い価値を生み出す人材を受け入れる仕組み、あるいは1度京都の外に出ても戻ってきやすい流動性のある仕組みを作ることが重要。教育の観点から見れば社会人教育や生涯教育のような形で、産業と大学がうまくつながり、持続的に発展できる仕組みを整備することが重要だと思う。

宗田会長

ITやデジタルトランスフォーメーションを産業発展の機会ととらえ、京都産業がもう一回り二回り大きくなれば、京都市の財政状況も随分変わってくる。明治維新のときも琵琶湖疏水を作るなどの大きな進化があったが、今回も攻めの姿勢で新たな産業の展望を開くような形で産業と社会を結びつけることが必要だと思う。

安保委員

いくつか申し上げたい。

1点目に、IT等を利用できない方を置き去りにしないことが大切である。単にITを利用できるようにするだけでなく、社会参加の促進や格差を乗り越えるために利用できるような環境を整えるべきだと思う。

また、デジタル化には暴走の危険がある。人権侵害が放置されることになりかねない危険性をはらんでいるが、事前予測が難しい。そのため、危険が生じたときに即座に対応できる環境を整えなければならない。そうしなければ、子ども・若者が将来にわたる大きなダメージを受ける可能性がある。

2点目に、市民の主体性は重要だと思う。U35-KYOTO事業も主体性を非常に強調されているように、市民が主体性を持つように育つことが大切。子どものころから主体的に動くことを経験することで主体性が育つ。実体験が減少するとそうした成長の機会が減ることになりかねないため、バランスの良い成長のために実体験をいかに保証するかを考える必要がある。それが心の健康や家庭生活など様々なところに影響する。

家庭生活は仕事と違って上下関係がはっきりしておらず、柔軟に対応しなければならないので非常に難しい。そうしたことが営めるような、バランスの良い多様性のある人格に成長する機会を保証することが大切。

3点目に、コロナ禍では、世代を超えた共通理解の視点が少し弱いように感じている。若者と高齢者がお互いにもう少し理解し合わないと、対立構造になってしまう。

また、福祉は行政サービスに支えられている部分がある。京都市は財政的に大変厳しい状況であり、福祉をどのように守っていくかは難しい問題。福祉は対人サービスが不可欠だが、その対人サービスを財政危機においても保証するには、市民の力が重要。そして、市民に力になってもらうために、財政危機をどう説明するかをもっと考えなければならない。京都市が説明責任を果たし、徹底して市民の理解を得なければ、困った人に我慢してもらうような計画になってしまう。

宗田会長

高齢者や単身世帯が多い状況下で、高齢者と若者とのコミュニケーションに溝が生じていることが浮き彫りになった。従来の方法ではない形で、どう対応するかを考えていく必要がある。かつての地蔵盆を機としたコミュニティづくりのように、新たな形のつながりが見つかるとうい。

内海委員

安保委員の御意見は非常に重要で、乳幼児にも経験や体験がすごく大切。保育施設はコロナ禍でも休園せずに子どもを引き受け、しっかりと予防策を講じたうえで保育士が子どもに対面で向き合ってきた。在宅で仕事をされる方には可能な限り自宅で子どもを見てほしいと京都市からも呼び掛けていただいたが、まだ社会がそれを受け入れられる状況になっておらず、保育施設に預ける方も多かった。社会全体がもっと子育てに優しくなってもらいたいと思う。

また、コロナ禍では保護者同士の関わりが減り、そのことが子育て世代に不安をもたらしているように思う。その不安感が虐待にもつながりうるので、子育て支援の重要性を改めて感じた。子どもたちだけでなく保護者も色々なことに参加したい、学びたい、という思いをもっている。保護者にはU35世代の方も多く、先ほどのU35-KYOTO事業のような色々なツールを発信していただくことで、保護者同士がつながる良いきっかけになると思う。

また、乳幼児に関しては、体験や経験をリモートで代替することは難しい。地域での受け入れも含めて、人と人との実際の関わりを持つことが人格形成、自己肯定感につながるもので、そういう経験ができる都市であってほしい。

また、私自身、民生委員をしていたが、コロナ禍では対面での支援が遮断された。リモートで発信することが苦手な方もいらっしゃると思うので、自宅でリモートワークができる方が、お年寄りとも関わりが持てればよいと思う。対面での支援が難しい状況では、行政にしっかりと方法を示していただかなければ動き出せないと感じた。

宗田会長

U35-KYOTO事業の在宅リモートの話とデジタルデバイドの解消、あるいは子育て世代を結びつける方法はあるかもしれない。

長上委員

計画案の全体像には異論ない。これまでの議論をよくまとめられている。

そのうえで、都市経営の理念に「生活者を起点に」という表現や、22ページの「⑤持続可能な行財政の確立に向けて」に「市民のいのちとくらしをしっかりと守る」という表現がある。これまで繰り返し申し上げてきたが、社会福祉の分野でコロナ禍において一番問題となっているのは、生活基盤をどう再構築するのかということ。社会福祉分野では対人援助サービスが非常に重要だが、それとともに生活保障機能が重要。現場で格差拡大とともに、大きな問題となっているのは、200万円～300万円以下の年収層の方が非常にしんどい思いをしている事実であり、生活保護申請までたどり着かない層が拡大しているように思う。政策分野「子ども・若者支援」に貧困層について記載していただいているが、暮らしの基盤を確立することに行政責任として取り組むことをメッセージとして伝えなければ、いくら主体性やコミュニティづくりを訴えても実現は難しい。

48ページの「社会・経済価値創造戦略」の中で、地域企業の下支えに加え、市民の生活基盤をどう保障するのかを一言加えてほしい。市民の生活を保障することは、国の役割としても大事だが、市民に一番身近な自治体として市でも取り組んでいくというメッセージが欲しい。

宗田会長

生活保護に至る前の中間層が疲弊している。IT化は雇用の喪失を生み、その失われた雇いを観光業等が吸収していたが、それがコロナ禍で厳しい状況になった。産業用地を誘致して大企業を呼べば雇用が吸収できるという従来の側面だけではない総合的な産業戦略を考え、それと合わせて福祉をどう展開していくかを考える必要があるという重要な指摘を頂いた。

曾我委員

よくまとめていただいているので、1点だけ申し上げたい。

今回の計画は来年度からの計画であり、コロナ禍の影響を受けて、どういう風に対応していくかが大きな問題。少なくとも5年間の計画期間の最初の数年はコロナの影響があるだろうし、別の感染症等が発生することもあり得る。それらにどう対応するかが大事。

まず保健衛生の分野で感染症を把握し、医療分野で対応するということだと思うが、それについては政策の体系の「保健衛生・医療」に記載されている。

それでも医療的にしんどい局面、つまり、医療供給が逼迫してくる局面が生じると緊急事態宣言を出し、行動を抑制することになる。つまり、政策の「危機管理・防災・減災」に含まれることにつながるのだと思う。

そう考えたときに、ロックダウンのような行動抑制は困難なことを市民に理解してい

ただかないといけないし、経済を回していく段階になったときにはリスクについてできるだけ適切に把握していただくことが重要。いわゆるリスクコミュニケーションと言われるところだと思うが、そうした観点を危機管理の分野に加えることが安心につながると思う。それは、重点戦略でも同じで、保健衛生や医療のことは、「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」に入っているが、リスクコミュニケーションのような話が「強靱なインフラ整備戦略」の所に入っているのも良いと思う。

仁連委員

全体的にうまくまとめられている。

そのうえで、「計画の背景」の12ページ、京都市のエネルギー消費量の推移を示すグラフの縦軸が6万TJから始まっているが、ゼロから始めてほしい。また、二酸化炭素排出量を示すグラフも300トンから始めるのではなく、ゼロから始めて、現在がどのような水準にあるかを正確にわかるようにしてほしい。

また、これからは省エネだけでなく再生可能エネルギーへの転換が重要。12ページの「③緩和策と適応策を両輪とした脱炭素型のまちづくり」に記載されているとおり緩和策と適応策の両方が重要だが、緩和策には今までの延長の省エネだけでなく、再エネへの転換により温室効果ガスの削減を着実に進めることを加えてほしい。そうするとこれまでの取組との違いが分かりやすいと思う。

また、38ページの重点戦略「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」においては、脱炭素を環境政策として取り組むだけでなく、あらゆる分野で取り組む必要がある。マルチベネフィットを生み出す相互的な取組が重要。「①2050年の二酸化炭素排出量「正味ゼロ」に向けた社会の実現」に「京都市域外との連携等による再生可能エネルギーの飛躍的な利用拡大」とあるが、京都市域だけではこれ以上できないように見えるので、「連携等」を「連携を含む」にしてほしい。

最後に、26ページの未来像「環境共生と脱炭素のまち・京都」について、「環境産業」という表現があるが、これだと一部の産業にとらえられる。すべての産業で取り組んでいく必要があり、「環境と調和した産業を発展させ」と修正してほしい。

廣岡委員

よくまとめていただいている。コロナ禍で今まで経験したことのない状況が起こっており、全員でこの難局を乗り越えることが必要。

多くの方が議論して案を作っていただいた基本計画であるので、立場は違えど、市民全員が参加できるものにしてほしい。そのためには、計画を実行するための人材育成が重要であり、市民全体で進められるような形になるよう、しっかりと話し合っ進めてほしい。

前田委員

多岐にわたり詳細にまとめていただいていると思う。

私の幼稚園もコロナ禍で4月・5月は臨時休園しており、アジサイの花を飾って入園式をしたのは初めての経験だった。例年から2箇月遅れの6月から、それも少人数での

登園からのスタートとなったが、子どもたちは長かった空白に文句ひとつ言わずに普通に遊びだした。ただ、文句を言わないからこそ、大人の役割は大きいと感じる。大人が子どもたちの実体験をしっかりと与えてあげられるように役割を果たすことが重要。

また、新年度は時間差で7～8人のグループ登園からスタートしたため、年長児も普段より少ない状況だった。そうすると、今までは他の年長児に紛れて年少児の世話にあまり関わらなかった子どもがとても熱心に年少児を助けようとしていた。その姿を見て、どんな状況の中でも希望や学びはあると感じた。大人がこの状況の中で前向きな工夫をして生き方を示すことが大事だと思う。例えば、自分が挨拶する前に、子どもに挨拶しなさいという大人がいるが、大人が率先して気持ちよく挨拶すれば、必ず子どもはそれを見習うようになる。大人の姿を見せて子どもたちの成長を待つことが重要。

子どもたちは手洗い、うがいがとても上手になっており、今年はインフルエンザにかかる子どもが少ないのではと期待している。また、マスクは表情が見えないので、子どもに悪影響があるように感じているが、子どもはマスクをしている大人を見ても自分たちへの好意を判断できているように思う。子どもは実際に対面して五感で関わりを感じているので、デジタル化を進めるだけでなく、大人の姿を実際に見せながら子どもを順調にはぐくんでほしい。

牧委員

第5回審議会で意見した点についてはきちんと反映されている。

そのうえで、63ページの政策の体系「市民生活とコミュニティ」にNPOについて記載があるが、それだけでなく、85ページの「産業・商業」にあるようなソーシャルビジネスといった観点でも地域コミュニティを支える動きがあると先ほどU35-KYOTO事業の報告で伺った。原委員が社会的活動だからといって行政が支援するだけではなく、ビジネス・エコシステムを形成し活動を継続していくことが大切と仰ったが、そのとおりだと思う。

また、コロナ禍により、学会などの国際会議がバーチャルでも開催できることを皆が知ってしまった。ただ、京都には場所の強みがあり、他のまちならバーチャルで開催するが京都なら実際に行きたいので現地で開催するということもあると思う。つまり、京都の持つ物理的空間の良さが、バーチャルの中で際立つことになるのではないかと考えており、そうした京都の強みを認識することも重要だ。

松井委員

よくまとめられている。

今回の取組のキーワードは市民の参加や実践だと思う。我々は超高齢社会、少子化が進行する中で生きており、高齢者が自立していくための支援を社会全体、また高齢者自身がしっかり考えていく必要がある。そういう意味ではそれぞれの役割分担を明確に書いていただいたのはわかりやすい。

また、新型コロナウイルス感染症がどんなウィルスによって引き起こされているかが分からない状況では皆パニックになるが、これは災害対策においても同様。有事の際にどれだけ強靱な自治体であるかが、今後、繰り返し起こるであろうコロナのような感染

症に対してはとても重要であり、弱い人たちをどう守っていくかという施策を検討することも合わせて非常に重要になる。

コロナ対策としてデジタル化が進んだが、一方で、人と人の関係を大事にしなければいけない高齢者や子どもたちにマイナスに作用するのではないかと危惧している。若い人をはじめ、デジタル技術をうまく使える人はうまく使いつつ、高齢者や子どもたちを支援する方向にエネルギーを割くような社会になるとすごく良いと思う。

ぜひ、コロナ禍を克服し、ヒューマンリレーションシップを作っていくことを考えていただきたい。そのときに、感染を防ぐための生活習慣は非常に重要であり、これをうまく理解して取り入れると元の日常が近づく。自治体に押し付けられるのではなく、市民一人一人がこうすれば大丈夫という意識を持つことが重要であり、主体性をしっかりと押し出して取り組んでいただきたい。

宗田会長

スペイン風邪やペスト、コレラなどの過去の感染症の流行時にも、医学や衛生工学が発展し、自治体が市民の生命を守ってきた。今回の危機においても行政にどういう役割があるのかを、市民一人一人の対応力を高めることと合わせて考えていく必要がある。

村井委員

今日も行政の方がたくさん出席されている。私は社会福祉協議会、市政協力委員の立場であり、本日の色々な御意見を市民がどう受け止め、どう協力していくかを行政の方と一緒に考えていきたい。

宗田会長

コロナ禍の中、市政協力委員の方々をはじめ皆様には現場の第一線で活躍いただいて感謝申し上げます。

村井委員

皆にも伝えたい。

山本委員

大学生の立場から意見を申し上げたい。

私の友人が観光地で働いていたが、外国人観光客が減ったことでアルバイトが続けられなくなったため、京都の家を引き払って地元に戻ることになってしまい、非常にショックを受けている。観光はそこで働く人のくらしも支えているのだと改めて実感した。

また、先日、映画やお笑いを車の中で楽しめるドライブインシアターというエンターテイメントに参加した。この取組のように、コロナ禍でも新たなエンターテイメントを見出せば面白いのではないかと感じている。

大学分野については、私の友人の留学生は母国からリモートで大学の授業を受けている状況が続いているが、京都で実際に学んだ経験があるので、京都で働きたいと言ってくれている。現在、大学生生活もリモートが中心になっているが、留学生の受け入れには引

き続き取り組んでほしい。それが京都で働く人を増やすことにもつながると思う。

また、先日からようやく対面での授業が再開し、友人の背の高さなど、オンラインでは分からないことがあると改めて実感した。リモート授業への感想を聞いていると、授業とプライベートの区別がつきにくいというマイナスの意見もあったが、オンラインだからこそ意見が言いやすかったというプラスの意見もあった。

宗田会長

観光地でアルバイトしている学生が本当に困窮している。御発言いただいたように大学を辞めて地元に戻るような事例も出てきており、大学のまちとして真っ先に考えなければならない課題だと思う。

塚口副会長

観光産業が多くウェイトを占めている京都においては、ある程度空間を移動してもらわなければ困るところもある。国際会議についても、この都市であれば実際に訪れたいと思われている都市がまさに京都であり、テレワーク等で削減できる空間移動は削減すればよいが、あまり声高に空間移動の削減を言わない方がよいように思う。

また、基本計画が何のためにあるかという点、一つは市民との共有のためであり、市民に読んでもらわなければならない。一方で、実際に活用する行政職員が使いにくいものであってはいけない。最終的に両者のバランスを取る必要があり、どちらかの視点から見ると不十分なところがあるかもしれないが、両側面を勘案すると良い計画になっているのではないかと思う。

中馬氏

U35世代の目線で意見を申し上げたい。

真のワーク・ライフ・バランスについて、U35世代からすると、まだワーク・ライフ・バランスと言っているのかという感覚。この言葉から連想するのは、ワークが悪いもので、ライフが良いもので、それらのバランスを取ろうということ。そうではなく、ワーク・ライフ・ブレンドのように、ワークとライフを区別せず幸せに生きていきたいというのがU35世代の思いだと思う。U35-KYOTO事業に取り組んでいるメンバーの中には、そのように感じる人が多いと思う。

また、先ほど教育や人材育成が重要との意見があったが、それらを生み出せるサービスがあれば良いと思う。京都に集まっている大学生をはじめとする若者と大人がきちんと連携することが重要。例えば、U35-KYOTO事業の企画会議を見学に来た大学生から「カッコいい大人を初めて目にした」という感想を頂いたことがあった。京都にはカッコいい大人、地域企業があるにもかかわらず、そのような感想が出るくらい学生は日常の中で大人に出会っていないのだと思う。それを知らせるのがU35-KYOTO事業の役割でもある。

京都を良くする、京都に良い人を集めるのは非常に良いことだが、もう一歩先をいき、京都を通してどのように世界をよくするかという観点が重要ではないか。地方から来た学生が京都に残ることは、逆に言うと彼らの地元が衰退することにつながる。京都で学

んだ学生が地元に戻り、地元のまちを元気にしていくことも大事。京都での教育があったから今の自分があるという思いを持ち、将来的に京都と連携したいと考えるような若者を生み出す事業になればと思って取り組んでいる。

(2) 計画案に係るパブリック・コメント等の実施（案）について

- 事務局から資料6「計画案に係るパブリック・コメント等の実施について（案）」、資料7「市民意見募集用冊子（次期京都市基本計画（案） 概要版）」を説明

宗田会長

川崎委員、中馬氏から御指摘のあった未来像の扱いについては、パブリック・コメントの間に検討したい。

岡田副市長

改めて委員の皆様にご心からお礼申し上げます。コロナ禍の影響で、この審議会も日程や開催方法に影響を受けた。また、内容についても、ある程度御議論いただいていたものを、コロナ禍を踏まえてどういったことを考えていく必要があるか、改めて御意見を頂いた。

日頃の仕事に取り組んでいると、どうしても目の前の課題にとらわれがちになるが、この審議会で様々な御意見を頂き、脳がたくさん汗をかいたように思う。本日も多くの職員が出席させていただいているが、集中して議論を聞かせていただき、改めて日々、我々が行っている仕事の基礎、根本あるいは本当はどうあるべきかを考えさせていただく良い機会になった。

計画案については、これから少し調整させていただき、パブリック・コメントで多くの市民の方々の意見を伺いたい。次回の審議会は年明けになると思うが、引き続きよろしく願います。

宗田会長

市職員が一番ワーク・ライフ・バランスを取れていないという意見も前回の審議会であった。その点も含めて一緒に社会を変えていければと思う。

—事務連絡—

4 閉会